

I. 令和元年度事業報告について

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

1. 果実対策

令和元年産うんしゅうみかんの生産量は全国で74万トン程度と見込まれ、農水省公表の適正生産量78万トンを下回る見込みである。

生育は、開花、着果量も総じて平年並みであった。梅雨明けは平年より遅く、その後の相次ぐ台風や九州地区を中心とした曇雨天、高温・干ばつの影響により、正品率の低下が懸念されたため、仕上げ摘果、樹上選果を徹底した。

果実肥大は概ね良好となったが、果実品質は低糖・低酸傾向となったため、低品位果実の加工誘導を確実に行った。早生みかんについて市場によっては低品位品や腐敗果の発生が見られ、販売環境が悪化した。

このため、年末に向けた価格低迷を防ぎ、販売環境を整えるため、厳選出荷の徹底を図った結果、価格は平年より高値で推移した。

(1) 果実需給安定対策（国庫）

① 果実計画生産確認事業

福岡県に設定（割当）された令和元年産うんしゅうみかんの生産目標を達成するために隔年結果の是正及び摘果の推進・確認等を行う者に対し、補給金を交付する事業であり、補給金の交付を行った。

【令和元年度資金造成及び実績】

- ・事業実施主体 : 全農福岡県本部
- ・造成額 : 1,476千円（中央果実協会1/2、県1/4、生産者1/4）
- ・実績 : 計画生産推進用みかんゲージ・摘果ノグスの作成
- ・交付実績 : 1,476千円

② 緊急需給調整特別対策事業

うんしゅうみかんを対象として、計画的な生産出荷への取組みにもかかわらず、価格が低下した場合や価格の低下が確実と見込まれる場合に、生食用果実を加工用原料に仕向ける措置を支援する事業で、その事業に必要な資金の造成を行い、事業の発動があった場合に国庫補助金を加えて補給金を交付する。本年産うんしゅうみかんは総じて品質が良好で、極早生から早生へ出荷の切り替えも概ねスムーズに実施できたことから平年より高値で推移し、緊急需給調整特別対策事業発動の基準価格までには至らなかった。

よって、本年は事業の発動はなく、造成した金額は返還または次年度の資金に繰越すことになった。

【令和元年度資金造成】

- ・対象数量 : 1,069トン
- ・造成額 : 23,518千円 (県1/2、生産者1/2)
- ・補助金 : 23,518千円 (中央果実協会)
- 計 47,036千円
- ・造成単価 : 44円/kg
- ・交付実績 : 0円

(2) 果樹経営支援対策 (国庫)

① 果樹経営支援対策事業

果樹経営支援対策事業は県内地域(30地域)毎に樹立した果樹産地構造改革計画の実践を支援し、競争力の強い産地を実現することを目的とした優良品目や品種への転換、小規模園地整備、農地中間管理事業を活用した園地集積などの「整備事業」や大苗育苗圃の設置等の「推進事業」を前向きに取り組む産地や担い手を支援する事業であり、平成30年度補助金交付実績および令和元年度計画(承認済)は下記のとおりとなった。

【平成30年度補助金交付実績(補助金ベース)】

(単位: m²、円)

内 容	対象面積	交付金額	備考
改植	303,837	60,359,217	
新植	41,637	1,945,052	
その他整備事業	200,428	32,165,180	
推進事業		11,149,989	
計	545,902	105,619,438	

【令和元年度計画承認実績(補助金ベース)】

(単位: m²、円)

内 容	対象面積	交付金額	備考
改植	292,493	58,405,486	
新植	37,736	2,572,735	
その他整備事業	238,395	31,371,612	
推進事業		9,276,400	
計	568,624	101,626,233	

② 果樹未収益期間支援事業

果樹経営支援対策事業により、優良品目・品種への改植を実施した後、経済的に価値のある水準の収量が得られるまでの期間に要する経費の一部を担い手に支援し、競争力の高い果樹産地の育成を強化することを目的とした国庫事業(5.5万円/10a×改植の翌年から4年分)であり、平成30年度補助金交付実績および令和元年度計画(承認済)は下記のとおりとなった。

【平成30年度補助金交付実績（補助金ベース）】 (単位：㎡、円)

内 容	対象面積	交付金額	備考
改植及び新植	345,474	75,735,312	

【令和元年度計画承認実績（補助金ベース）】 (単位：㎡、円)

内 容	対象面積	交付金額	備考
改植及び新植	329,229	72,388,680	

(3) かんきつ特別事業（県単）

① 福岡かんきつ高品質化・軽作業化支援事業

かんきつ産地の競争力強化と農家の経営安定を図るため、かんきつ生産農家が実施する果樹経営支援対策事業等による改植に伴う早期樹冠拡大に向けた取組みや高品質化・軽作業化の取組み支援を下記の通り実施した。

- ・事業主体：県内かんきつ関係JA、同JAを構成員とする産地協議会
- ・実施期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日（1ヵ年事業）

【令和元年度事業実績】 (単位：㎡、円)

産地協議会	面積	補助金	備考
宗像	11,234	1,534,725	
粕屋	6,000	726,744	交付済
八女	35,850	5,040,000	交付済
南筑後	16,140	1,601,519	交付済
合 計	69,224	8,902,988	

② 新規事業の取組み

県及び中央果実協会の承認を得て会員が当該事業を実施する場合、その助成金として交付準備金運用益の積立金を取り崩すものであるが、上記事業以外に新たな事業は実施しなかった。

(4) 全国果樹技術・経営コンクールへの参加

低コスト化・省力化・品質向上・新品種の導入といった技術面や労働力の確保・経営規模の拡大・販売戦略の構築といった、経営改善の面から先進的で他の模範となる農業者及び集団組織を表彰するとともに、その成果を広く紹介し果樹農業の発展に資することを目的に、公益財団法人中央果実協会が毎年開催している全国コンクールである。

本県においては、県関係機関やJAグループと協調して推進を行ったが、本年は各地域からの推薦がなかったことからコンクールへの参加を見送った。

2. 野菜対策

春先は、野菜全般に豊作基調で潤沢な流通量となったが、暖冬で生育が前進化したことや日照不足等により流通量は落ち着き、価格は安値基調から、徐々に回復した。

夏秋ものへの切り替わりもスムーズに終わったが、関東・甲信地方は平年並みの梅雨入りであったことから、葉茎菜類は順調な出荷となり安値傾向、果菜類は気温が低めで推移したことから増え方が鈍く価格は底上げとなった。

秋冬ものについては、豪雨により、ほ場の浸冠水が生じたこと等により、定植後間もない苗の被害、ほ場準備の遅れによる定植遅れも見られた。その後温暖な気候で推移したが、少雨傾向であったため露地野菜中心に遅れが見られ、価格は、豊作で安値となった前年を上回った。

このような情勢の中で、当協会は令和元年度における県単および国庫の価格安定対策事業で、総額130,749,346円の交付を行った。

(1) 価格安定対策事業の実施と交付金の交付

① 野菜生産出荷安定事業（県単）

ア. 第19期事業

事業期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日の3年間
対象野菜	24品目
補てん予約数量	15,978トン
資金造成計画	553,717,400円

イ. 交付金の交付と資金造成残額

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
資金造成残額(a)	538,221,290	平成31年3月末現在
平成30年度分 交付金交付額(b)	14,800,125	交付対象期間 平成31年1月1日～平成31年3月31日 (24品目のうち6品目交付) かぶ、ほうれんそう、葉ねぎ、青ねぎ、こまつな、チンゲンサイ
令和元年度分 交付金の交付額(c)	79,326,706	交付対象期間 平成31年4月1日～令和元年12月31日 (24品目のうち21品目交付) かぶ、キャベツ、レタス、ほうれんそう、ブロッコリー、セルリー、葉ねぎ、青ねぎ、こまつな、チンゲンサイ、なす、いんげん、えだまめ、きゅうり、トマト、ミニトマト、紅たで、赤しそ、えのき茸、本しめじ、すいか

令和元年度交付額 (b+c)	94,126,831	
資金造成残額(a-b-c)	444,094,459	令和2年3月末

② 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業(国庫)

事業実施に当たっては、業務対象年を令和元年度(4月1日)から3年間として承認を得て、令和元年度に特定事業・指定事業合計で36,622,515円を交付した。

なお、国の指導により事業を1年間に短縮し、次期業務対象年を令和2年度(4月1日)から3年間として次期事業の推進を行った。

ア. 特定野菜供給産地育成価格差補給事業

この事業は、しゅんぎく、青みつば、にら、みずな、いちご、すいか、ブロッコリー、アスパラガスの8品目を対象に実施し、27,786,822円を交付した(平成30年度事業分6,252,571円を含む)。

【令和元年度事業の造成額と交付額】

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
平成30年度分 補給金交付額	6,252,571	平成30年度事業分 (8品目のうち5品目交付) しゅんぎく、青みつば、にら、みずな ブロッコリー
資金造成額(a)	453,340,630	令和元年度事業
令和元年度分 補給金交付額(b)	21,534,251	令和元年度事業分 (8品目のうち7品目交付) しゅんぎく、青みつば、にら、みずな ブロッコリー、アスパラガス、すいか、
資金造成残額(a-b)	431,806,379	令和2年3月末

イ. 指定野菜供給産地育成価格差補給事業

この事業は、夏秋トマト、冬春トマト、秋冬だいこんの3種別を対象に実施し、8,835,693円を交付した（平成30年度事業分4,666,209円を含む）。

【令和元年度事業の造成額と交付額】

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
平成30年度分 補給金交付額	4,666,209	平成30年度事業分 (3種別のうち1種別交付) 冬春トマト
資金造成額(a)	36,570,520	令和元年度事業
令和元年度分 補給金交付額(b)	4,169,484	令和元年度事業分 (3種別のうち1種別交付) 冬春トマト
資金造成残額(a-b)	32,401,036	令和2年3月末

(2) 加工・業務用野菜生産基盤強化支援事業(国庫)

輸入野菜からのシェア奪還に向け、機械化の推進など生産・流通の構造改革の取組と土層改良など作柄安定のための取組を一体的に行い、対象契約に従って長期的かつ安定的に出荷を行う産地を対象に、定額の面積払により支援する事業を実施した。

- ・対象品目 : キャベツ
- ・事業実施主体 : F A G出荷組合
- ・事業対象期間 : 平成30年度～令和2年度(3ヶ年事業)
- ・助成単価 : 事業対象面積当り、15万円/10a
- ・対象面積 : 加工・業務用の契約に基づく栽培面積のうち、
作柄安定のための取組等を行う面積 38ha
- ・補助金額 : 57,000千円(平成30年度交付済み)

(3) 野菜特別事業(県単)

① 福岡の野菜特別対策事業

野菜の安定供給による価格安定を図るため、野菜産地における栽培面積の維持・拡大や収量・品質向上の取組支援を下記のとおり実施した。

- ・事業主体 : 県内JA
- ・実施期間 : 平成30年4月1日～令和3年3月31日(3ヵ年事業)
- ・事業の種類 :
ア) 露地野菜産地育成事業(交付単価 50,000円/10a)

【令和元年度計画承認実績(補助金ベース)】 (単位:円)

J A	対象品目	交付金額
くるめ	ブロッコリー	500,000
計		500,000

- イ) 施設野菜技術高度化モデル事業(交付単価 100,000円/人)

【令和元年度計画承認実績(補助金ベース)】 (単位:円)

J A	対象品目	交付金額
ふくおか八女	いちご、なす、トマト、中玉トマト	3,500,000
計		3,500,000

② 新規事業の取組み

県の承認を得て会員が当該事業を実施する場合、その助成金として保有資産の一部を取り崩すものであるが、上記事業以外に新たな事業は実施しなかった。

3. 施設園芸対策

燃油価格の高騰の影響を受けにくい経営構造への転換を進めるため、資金管理主体として県の指導・支援のもとで、「燃油価格高騰対策事業」への取組みを実施した。

(1) 施設園芸セーフティネット構築事業(国庫)

施設園芸用の燃油価格が一定基準以上に上昇した場合に補てん金を交付する事業で、必要な資金を造成したが、平成30事業年度(平成30年12月～4月)、令和元事業年度(令和元年11月)は補てん金の交付はなかった。

- ・事業対象期間 : 令和元年11月～令和2年4月
- ・造成必要額 : 621,827千円
(日本施設園芸協会1/2、生産者1/2)
- ・補てん金交付額 : 0円(令和元年11月分)